

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	転倒予防普及啓発事業		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川重夫
			担当者名	与儀 恵子	内線	2679
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	転倒予防普及啓発事業費(16-41-50-01)					
事務事業の種類	● 新規事業（○ 19年度 ● 18年度） ○ 建設事業 ○ それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 18 年度		根拠	地域保健法、介護保険法、健康増進法		
終期設定	● 有 ○ 無 18 年度		法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
	施策	介護予防の推進[02-02]				
目的	高齢者が要介護状態となることなく、健康で生き生きとした生活を送れるよう、転倒予防に関する普及啓発を行うとともに、「介護予防のまちづくり」をテーマに、学識経験者等による懇談会を設置し、荒川区独自の介護予防策の課題や新たに取り組むべき介護予防施策などについて検討する。					
対象者等	65歳以上の高齢者					
内容	1 転倒予防普及啓発イベント（4万人の筋力アップ大作戦）として、【全国転倒予防体操サミット】を平成18年11月8日（土）に開催した。 (1)ミニトーク「わたしの生き方」 (2)シンポジウム「わがまちの転倒予防大作戦」 (3)参加12団体による体操・実演・交流 2 介護予防懇談会の設置 介護予防を推進するため、区民・学識経験者・介護サービス事業者で委員を構成し、5回にわたって検討し、荒川区介護予防懇談会の報告を行った。これにより、運動機能・栄養改善・口腔機能・認知症予防・閉じこもり予防等についての事業の充実を図るための施策を検討した。					
経過	平成18年度の介護保険法の改正の重点である介護予防事業の充実を図るため、懇談会と転倒予防普及啓発事業を実施した。					
必要性	高齢者に対して介護予防事業を広く周知し、取り組みを促すことは、高齢者の自立促進、健康寿命の延伸の観点から必要性が高い。					
実施方法	（ ● 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ） （ 直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ） イベントの開催、学識経験者による懇談会の開催					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額							14,952	
決算額（19年度は見込み）							11,179	
人件費							5,380	
【事務分担量】（％）							63	
合計（ ＋ ）		0	0	0	0	0	16,559	0
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		0	0	0	0	0	16,559	0
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費			サミット等謝礼	4,417		
	職員旅費			サミット他自治体調整	259		
	食糧費			サミット賄い	244		
	一般需用費			サミット消耗品等	786		
	役務費			サミット講演等	1,699		
	委託料			サミット会場設営費	3,437		
	使用料及び賃借料			サミット会場使用料	337		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	イベント来場者数			800			
	参加自治体・団体数			12			

（問題点・課題）	全国の転倒予防を目的としたオリジナルの体操を紹介しあいその取り組みについて交流できることは、普及・啓発をさらに広げる点で大変有意義な取り組みである。しかし、費用の面や仕事量からみて、一つの自治体が負担するのは困難な面があり、情報交換や交流等を目的とした内容に転換していくことが必要である。
他区の実況	（実施なし区 未実施22区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	全国転倒予防体操サミットに参加した自治体をはじめ、転倒予防体操に先進的に取り組んでいる自治体や団体との情報交換や交流等を行い、転倒予防体操の一層の普及・啓発を行う。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	D	平成18年度のための事業である。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	尿失禁予防教室・講演会		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川 重夫
			担当者名	森 裕子	内線	2666
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	通所介護予防事業費（53 - 14 - 50 - 01） 介護予防普及啓発事業費（53 - 28 - 50 - 01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 17 年度		根拠	介護保険法、健康増進法、地域保健法		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
	施策	介護予防の推進[02-02]				
目的	尿失禁を早期に予防・改善し、快適で活動的な生活を維持することにより、高齢者の閉じこもり予防やQOLの向上、介護予防を図る。					
対象者等	尿失禁に関心がある方、尿失禁の自覚症状がある方					
内容	専門家による尿失禁の要因等に関する講義 骨盤底筋・腹部・下肢の筋力向上等による尿失禁予防運動プログラムの紹介・指導					
経過	17年度、尿失禁予防講演会2日制を実施。講座に参加された方の半数に自覚症状があった。 18年度は講演会を1回実施した。					
必要性	尿失禁は閉じこもりの誘因になりやすく偏見を持ちやすい。尿失禁について理解を促し、予防や治療について普及・啓発を図る必要がある。また、運動プログラムを各自が習得できるようにする必要がある。					
実施方法	（ ● 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ） （ 直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ） 尿失禁予防に関心がある高齢者を対象に、教室形式で広く普及・啓発を図る。 一般区民を対象に講演会を開催する。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額					151	754	149
	決算額（19年度は見込み）					61	51	149
	人件費					1,034	461	
	【事務分担量】（％）					12	9	
	合計（＋）	0	0	0	0	1,095	512	149
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	0	1,095	512	149
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	講演会実施回数					2	1	2
	講演会参加延べ人員					150	84	150

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	教室報償費			教室委託費	0	教室報償費	46
	教室消耗品					教室消耗品費	40
	教室使用料					教室使用料	6
	講演会報償費	教室報償費	46	講演会報償費	26	講演会報償費	26
	講演会需用費	教室消耗品費	7	講演会消耗品費	25	講演会消耗品費	26
	講演会使用料	教室使用料	8	講演会使用料	0	講演会使用料	5

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	講演会参加者数	-	150	84	100	160	
	アンケート						参加者へのアンケート等

（問題点・課題）	1 基本チェックリストでは尿失禁についてのハイリスク者は把握できないため、対象者を自覚症状がある方及び関心のある方とする。 2 ころばん体操・せらばん体操による下肢筋力の向上により、尿失禁もある程度改善可能である。 3 尿失禁は症状があっても羞恥心から表面化されないことが多いが、ニーズは高い。
他区の実況	（実施 7 区 未実施 15 区） 中央区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、目黒区、江戸川区

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	広く普及啓発を図る	閉じこもりなどの介護予防を図ることができる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	尿失禁は閉じこもりの誘因になりやすいことから普及啓発を図る

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	口腔保健教室・講演会		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川重夫
			担当者名	与儀 恵子	内線	2 6 7 9
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	通所介護予防事業費(53-14-50-01) 介護予防普及啓発事業費（53-28-50-01）					
事務事業の種類	● 新規事業（○ 19年度 ● 18年度） ○ 建設事業 ○ それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 18 年度		根拠	介護保険法、地域保健法 健康増進法		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
	施策	介護予防の推進[02-02]				
目的	高齢者は口腔機能が低下すると、嚥下障害や誤嚥性肺炎や低栄養を引き起こし易く、要介護状態となりやすい。これを予防するため、咀嚼能力の低下を早期に発見し、口腔清潔の自立を習慣化させ、食の機能の維持向上を図る。					
対象者等	【口腔保健教室】基本健康診査で特定高齢者と選定された方と一般高齢者 【口腔保健講演会】一般高齢者と介護サービス事業者等					
内容	【口腔保健教室】 高年者クラブ・地域団体・高齢者通所サービスセンター等からの依頼と区の介護予防事業の参加者に対して歯科衛生士が出張方式で教室を実施する。 (1) 講義 「口腔の衛生」 (2) 実習 歯みがきの方法と義歯の手入れや咀嚼力・咬合力の判定・嚥下体操など 【口腔保健講演会】 (1) 講演 「高齢期におこる歯科の病気と口腔ケアについて」 (2) 講師 歯科医師					
経過	平成18年度から保健所の歯科衛生士と共同で、口腔機能向上のための事業を開始した。					
必要性	口腔衛生の不良が及ぼす影響は、歯科疾患だけでなく、慢性の感染症等を引き起こし易い。また、咀嚼機能が低下すると低栄養となりやすい。そのため、学習に留まらず、歯みがきの実技指導により、日常生活での習慣化が期待できる。					
実施方法	(● 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ● 臨時職員) 歯科衛生士を雇い上げ、出張方式で実施する。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額							877	1,137
決算額（19年度は見込み）							877	1,137
人件費							803	
【事務分担量】（％）							13	
合計（＋）		0	0	0	0	0	1,680	1,137
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		0	0	0	0	0	1,680	1,137
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	口腔保健教室（回数）						59	30
	口腔保健教室（参加人数）						1,823	1,000
	口腔保健講演会（回数）						1	1
	口腔保健講演会（参加人数）						50	43

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	教室報償費			教室報償費	663	教室報償費	763
	教室一般需用費			教室消耗品費	214	教室消耗品費	293
	教室会場使用料					教室会場使用料	3
	備品購入					教室備品購入費	42
	講演会報償費					講演会報償費	26
	講演会消耗品					講演会消耗品費	5
	講演会会場使用料					講演会会場使用料	5

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
指標	口腔保健教室・講演会（回数）	-	-	60	30	70	
	口腔保健教室・講演会 （参加人数）	-	-	1,873	1,000	2,000	

（問題点・課題）	1 口腔保健教室に参加した高齢者は歯磨き指導や咀嚼力の判定など初めての体験という方がほとんどであった。口腔機能向上と介護予防との関連についての理解はまだ不十分である。
	2 18年度は口腔ケアについて、講話による周知を図ったが、19年度からは実技指導にも重点を置いた教室内容にする。
	3 特定高齢者だけでなく、一般高齢者を対象とし、高年者クラブや地域団体などに周知を図る。
	4 介護サービスを担うスタッフや介護者団体・高齢者通所サービスセンターなどの家族介護者教室などにも情報を提供し、一層の普及啓発を図る。
実施状況	（実施 22 区 未実施 なし 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	高齢者の口腔保健教室の関心が高いため、回数を増加する。	歯みがき実技指導を組み込むことにより、口腔保健について理解を深め、日常生活での習慣化が期待できる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	咀嚼力の低下を早期に発見し、食の機能の維持向上を図る

議会（要旨）	状況
--------	----

事務事業分析シート（平成１９年度）

No1

事務事業名	荒川ころばん体操		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川重夫
			担当者名	福原 理華	内線	2666
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	通所介護予防事業費（53-14-50-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 14 年度		根拠	介護保険法、地域保健法、健康増進法		
終期設定	○ 有 ○ 無 年度		法令等			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
	施策	介護予防の推進[02-02]				
目的	高齢者が地域の身近な会場に集まり、荒川ころばん体操を継続して行うことで、転倒を予防する					
対象者等	元気高齢者と特定高齢者					
内容	区内２０箇所（ひろば館、ふれあい館等）における荒川ころばん体操/せらばん体操(薄い帯状のゴムバンドを使用して、椅子に座って足の筋力を強化する体操)の実施 ころばん体操参加者に対する、体力測定の実施 荒川ころばん体操推進リーダー交流会の実施 平成19年度は ころばん体操キャラバン隊を結成し、さらに普及啓発を図る					
経過	平成１４年に区、区民及び首都大学東京健康福祉学部が共同して、荒川ころばん体操を開発し、平成１５年度から荒川ころばん体操推進リーダーの育成を図りながら、区内の各会場において荒川ころばん体操を普及・実施している。また、一部会場をのぞき、荒川せらばん体操を取り入れている。					
必要性	高齢者の転倒による骨折は、寝たきりやひいては認知症の発症につながるため、予防する必要がある。					
実施方法	（ ● 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ） （ 直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ） 各会場における運営は荒川ころばん体操推進リーダーが行っている。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額			583	415	1,626	1,899	2,585
	決算額（19年度は見込み）			95	370	1,604	1,401	2,585
	人件費					4,999	4,064	
	【事務分担量】（％）					58	80	
	合計（＋）	0	0	95	370	6,603	5,465	2,585
	国（特定財源）						475	
	都（特定財源）			70	321	1,223	238	
	その他（特定財源）						588	
	一般財源	0	0	25	49	5,380	4,164	2,585
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	実施会場数				13	18	20	22
	参加者実人数				1,316	1,418	1,435	1,500
	参加延人数				35,462	46,769	54,753	60,000

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	体力測定謝礼	960	体力測定謝礼	1,026	体力測定謝礼	1,467
	一般需用費	消耗品	403	消耗品	322	消耗品	2,110
	印刷製本費	ポスター作製	140				
	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	63	会場使用料	0	会場使用料	92
	保険料	ボランティア保険	38	ボランティア保険	53	ボランティア保険	93
						備品購入費	291

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	実施会場数	13	18	20	22	30	
	参加者数	1,316	1,418	1,435	1,500	1,700	実人数
	体力測定及びアンケート						実施前後の体力測定で身体機能の変化を数値化し比較する

（問題点・課題） （指標分析）	1 参加希望者が今後とも増加することが予想されるため、新たな会場と器材の確保が必要である
	2 現在使用している椅子が老朽化し、物品などの補充が随時必要である
他区の実況	3 継続参加を促す取り組みが必要である
	4 参加者に飽きさせない工夫が必要である
	5 リーダーの育成と、リーダーのモチベーションを高め維持するための調整や研修が重要である
（実施状況）	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	ころばん体操キャラバン隊を結成し、各地域のイベントなどに出かけ、気軽に体験できるようにする	普及・啓発をさらに広めることが可能である
	特定高齢者把握事業と連携させ、介護予防プランの中で利用できるようにする	より効果的な対象者にアプローチできる
	せらばん体操を取り入れ、特定高齢者や虚弱高齢者が参加しやすい体制づくりを行なう	より効果的な介護予防を図ることができる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	介護予防の周知を図るため、ころばん体操の一層の普及を推進する。

（状況） （要質問） （旨問） （状）	平成16年二定	介護予防の推進について
	平成18年二定	荒川ころばん体操の成果と区民への周知について 高齢者が元気になる介護予防の推進について

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	荒川せらばん体操		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川重夫
			担当者名	森 裕子	内線	2666
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	通所介護予防事業費（53-14-50-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 16 年度		根拠	介護保険法、地域保健法、健康増進法		
終期設定	● 有 ○ 無 18 年度		法令等			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
	施策	介護予防の推進[02-02]				
目的	虚弱高齢者の下肢筋力向上を図り身体機能や要介護状態の軽減を図るとともに、虚弱高齢者のQOLを高め、要介護状態になることを予防することを目的に実施する。					
対象者等	要介護状態になる恐れのある高齢者（特定高齢者）、虚弱な高齢者（要支援、要介護度1・2の方など）を対象とする。					
内容	1 区内の高齢者通所サービスセンターにおいて、週2回の頻度で約3ヶ月間、教室形式で実施する。 2 実施前と実施後に体力測定やアンケートを行う。 3 当日の事前事後に血圧など体調チェックを行う。 4 個人の下肢筋力に合わせて、リハビリ用に開発されたラバー製の帯（セラバンド）の強度を選択し、小集団で体操を行う。					
経過	平成16年度、区立在宅高齢者通所サービスセンター（以下高齢者通所SC）2ヶ所に委託し、大学と区が技術指導と支援を行い、3コースを実施した。1コースは週2回で3ヶ月である。実施前と実施後に体力測定やアンケートを行い体操の効果を検証した。平成17年度には5ヶ所6コース、18年度には5ヶ所5コースを高齢者通所SCで実施した。平成19年度からは荒川ころばん体操に組み入れて実施する。					
必要性	特定高齢者、虚弱高齢者が要介護状態になることを予防し、要介護状態が進展しないようにすることは、高齢者のQOL向上の観点から重要である。					
実施方法	（● 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ● 臨時職員） 区内の立高齢者通所サービスセンターにおいて、週2回の頻度で約3ヶ月間、教室形式で実施する。高齢者通所サービスセンターに委託して行うのは18年度で終了。また、せらばん体操は元気高齢者の筋力向上にも効果があることから、荒川ころばん体操を実施している会場でも、せらばん体操を取り入れている。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額					2,020	10,876	4,603	0
決算額（19年度は見込み）					4,531	6,351	5,702	
人件費						2,069	2,031	
【事務分担量】（％）						24	49	
合計（＋）		0	0	0	4,531	8,420	7,733	0
国（特定財源）					1,010	3,180	1,151	
都（特定財源）					505	1,589	575	
その他（特定財源）							1,427	
一般財源		0	0	0	3,016	3,651	4,580	0
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	実施回数（コース数）				3	6	5	
	延べ実施回数				76	173	147	
	延べ参加者数				1,520	3,032	2,900	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	運営委託料	6,308	運営委託料	5,702		
	報償費	報償費	43				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	参加者数	81	120	154	0	0	参加実人員
	体力測定等による評価	-	-	-	-	-	実施前後に問診や体力測定、アンケート等を行い、比較する。

（問題点・課題）	1 委託による実施は18年度で終了するため、委託終了後も事業者が継続して実施できるようフォローアップを実施するなどの支援体制が必要である。 2 他の事業者が予防給付のメニューとして実施できるような体制づくりが必要である。 3 元気高齢者や虚弱高齢者を対象に広く普及・啓発していく必要がある。
他区の実況	（実施区 未実施区） 虚弱高齢者、特定高齢者を対象とした運動機能向上事業を全区で実施しているが、セラバンドを使用した体操は荒川区のみである。

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	事業者が予防給付として実施出来るよう研修などを実施していく。	マシンを使わない筋力向上トレーニング事業として、事業者が継続実施することにより、送迎が必要な予防給付対象者の介護予防を図ることができる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	虚弱高齢者の身体機能の向上を図る

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	ふれあい健康教室		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川重夫
			担当者名	稲葉 裕子	内線	2666
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	通所介護予防事業費(53 - 14 - 50 - 01)					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 13 年度		根拠法令等	介護保険法、地域保健法、健康増進法		
終期設定	○ 有 ● 無 年度					
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
	施策	介護予防の推進[02-02]				
目的	閉じこもりがちな高齢者の身近な健康づくりを推進するために実施する					
対象者等	特定高齢者・虚弱高齢者を対象とする					
内容	1 ひろば館やふれあい館を会場として、軽易な体操や簡単なゲームなどを実施する 2 ひろば館は月1回、ふれあい館は月2回実施している 3 教室の運営はふれあい健康リーダーが行なう					
経過	1 13年度から、公衆浴場の協力を得て実施した。15年度からは浴場のほか、ひろば館でも実施した。 2 18年度からは会場が狭く参加者が少ないため、公衆浴場を中止し、ひろば館とふれあい館で実施している。					
必要性	外出の機会確保や運動などのきっかけづくりの場とするため、身近な会場で実施する必要がある					
実施方法	（○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 社会福祉協議会に事業委託し実施する リーダー育成とリーダーフォローは区が行なう					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	952	952	1,666	2,210	2,207	895	901
	決算額（19年度は見込み）	952	952	1,557	2,210	2,170	894	901
	人件費					1,034	171	
	【事務分担量】（％）					12	2	
	合計（＋）	952	952	1,557	2,210	3,204	1,065	901
	国（特定財源）							
	都（特定財源）				1,657	1,627		
	その他（特定財源）							
	一般財源	952	952	1,557	553	1,577	1,065	901
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	実施会場数				15	15	8	8
	参加者数				1,266	1,217	1,084	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	教室運営委託	2,170	教室運営委託	894	教室運営委託	901

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	実施会場数		15	15	8	8	8	ひろば館 6箇所×月1回 ふれあい館 2箇所×月2回
	参加者数		1,266	1,217	1,084	1,200	1,200	参加延人員

（問題点・課題分析）	開催頻度が月1回の会場は習慣化されにくい面がある 畳の部屋は膝痛などが多い虚弱高齢者には利用しづらい						
他区の実況	（実施区 未実施区）						

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	月2回実施できるひろば館やふれあい館の確保	高齢者の閉じこもり防止のため、より身近な場所で実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	B	高齢者の閉じこもり防止のため、より身近な場所で実施する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	学校給食を活用した高齢者会食サービス事業費（おたっしゃランチ）		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川重夫
			担当者名	稲葉 裕子	内線	2666
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	通所介護予防事業費（53 - 14 - 50 - 01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 16 年度		根拠			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
	施策	介護予防の推進[02-02]				
目的	1 バランスのとれた食事（給食）の提供による高齢者の健康維持 2 高齢者の外出機会確保による閉じこもり予防・孤独感の解消 3 高齢者と児童の異世代交流の実現					
対象者等	虚弱高齢者施策として、学校へ自力で往復できる高齢者を対象に実施する					
内容	1 週1回実施 2 児童と同じ内容の給食で会食する 3 給食前にゲームやころばん体操・せらばん体操を実施する 4 月1回程度児童との会食会を実施する 5 おたっしゃランチリーダーが運営を担っている					
経過	1 17年2月から1校で試行的に実施し、17年9月から5校に拡大した 2 18年9月からは新たに4校が実施し、合計9校となる					
必要性	介護予防を目的とした地域支援事業として、閉じこもり予防や栄養改善等を目的に実施する。					
実施方法	（ ● 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ） （ 直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ） おたっしゃランチリーダー養成講座を実施し、事業の運営はおたっしゃランチリーダーの協力を得る 随時、リーダーフォロー教室を実施する					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額					64	1,987	6,306	6,464
決算額（19年度は見込み）					64	777	3,043	6,464
人件費						3,189	2,278	
【事務分担量】（％）						37	31	
合計（＋）		0	0	0	64	3,966	5,321	6,464
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		0	0	0	64	3,966	5,321	6,464
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	実施校				1	5	9	12
	延べ人数				82	1,305	2,378	4,500

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	リーダー謝礼	558	ランチリーダー謝礼	1,890	ランチリーダー謝礼	3,629
	賄費	欠席者分、リーダー	215	欠席者分、リーダー	469	欠席者分、リーダー	1,296
	一般需用費			消耗品	684	消耗品	1,539
	役務費	ボランティア保険	4				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	実施会場数	1	5	9	12	12	
	参加人数	18	79	179	240	270	実人数
	体力測定、生活活動能力指標						B M I、歩行速度、握力等 老研式生活活動能力指標

（問題点・課題）	1 地域包括支援センターが行う特定高齢者把握事業、介護予防プランの中で当事業を活用していく体制整備を図る必要がある。
	2 一定期間継続参加できるように個別に参加勧奨を行うなどの工夫が必要である。
（実施状況）	3 参加状況に合わせて、実施前後の効果測定と評価ができるような体制づくりが必要である。
	（実施 1 区 未実施 21 区） 豊島区

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	地域包括支援センターとの連携を図る	対象者の選定やフォローが介護予防プランの中に位置づけられ、適時適切に対応できる
	一定期間の継続参加を促し、参加状況に合わせて、実施前後の効果測定を行う	より効果的な介護予防効果を期待できる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	高齢者の閉じこもり予防や栄養改善を図れるとともに、運動機能向上の効果も期待できる

（状況）	（要旨）
------	------

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	高齢者施設を活用した高齢者会食サービス事業費（おげんきランチ）	部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川重夫
		担当者名	稲葉裕子	内線	2666
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	通所介護予防事業費(53-14-50-01)				
事務事業の種類	☒ 新規事業 （ ☐ 19年度 ☒ 18年度 ） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業				
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 18 年度	根拠法令等	介護保険法、地域保健法、健康増進法		
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度				
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準		計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	介護予防の推進[02-02]			
目的	1 バランスの取れた食事の提供による高齢者の健康維持・増進 2 高齢者の外出機会確保による閉じこもり予防や孤独感の解消 3 低栄養の予防				
対象者等	特定高齢者・虚弱高齢者施策として実施し、施設に自力で往復できる高齢者				
内容	1 週1回の実施 2 会食会の前に歌やゲーム、健康体操を行う（ころばん体操、せらばん体操など） 3 食事の提供（食費は自己負担）				
経過	学校における高齢者会食サービス（おたっしやランチ）を18年度9校で実施しているが、高齢者にとって身近な会場で参加したいとの要望があり、18年度から高齢者施設で実施している。				
必要性	介護予防を目的とした地域支援事業として、閉じこもり予防や栄養改善を目的に実施する				
実施方法	（ ☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員 ） 区立在宅高齢者通所サービスセンター5ヶ所に委託して実施する。 委託先は18・19年度はグリーンハイム荒川、西日暮里通所サービスセンター、南千住中部通所サービスセンター、東日暮里通所サービスセンター、花の木ハイム荒川である。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額							3,586	4,070
決算額（19年度は見込み）							3,185	4,070
人件費							342	
【事務分担量】（％）							4	
合計（ ＋ ）		0	0	0	0	0	3,527	4,070
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		0	0	0	0	0	3,527	4,070
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	実施延べ回数						198	240
	参加延べ人員						1,378	1,700

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
				委託料	3,185	委託料	4,070

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	実施会場数			5	5	5	1箇所10名程度まで
	参加人数			70	80	90	実人数
	体力測定、生活活動能力指標						B M I 歩行速度 握力 老研式生活活動能力資料 など

問題点・課題 (指標分析)	1 高齢者施設においては来食サービスを実施している施設が、17年度は4か所あるが、食事の提供が中心で、健康体操は実施していないのが現状である。
	2 介護予防の観点から健康体操を付加することでより効果があるため、おたっしランチの方式を 実践できるよう連携をとり進めていく。
	3 地域包括支援センターが行う介護予防ケアプランの中で当事業を活用する。
他区の状況	(実施 6 区 未実施 16 区) 港区、北区、板橋区、練馬区、大田区

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	地域包括支援センターとの連携を図る。	対象者の選定やフォローが介護予防プランの中に位置づけられ、適時適切に対応できる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	高齢者の閉じこもり予防や栄養改善を図ることができる。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	認知症予防教室・講演会		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川重夫
			担当者名	深瀬叔子	内線	2666
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	通所介護予防事業費（53-14-50-01） 介護予防普及啓発事業費（53-28-50-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 13 年度		根拠	介護保険法、地域保健法、健康増進法		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
	施策	介護予防の推進[02-02]				
目的	1 認知症予防について学び活動の実践を促す。自主的な認知症予防活動グループへと繋げていく。 2 認知症について理解し、介護について学ぶ機会とする。 3 地域住民それぞれが、認知症の方への対応を知り、関わっていくことができるようにする。					
対象者等	区内在住・在勤の方、特定高齢者であって認知症リスクのある方					
内容	予防教室 1 専門家による講義やグループワークなどの実技を行う。 2 受講後、認知症予防活動グループを立ち上げる。また、既存のグループを紹介していく。 3 認知症予防活動グループに移行していくための支援、交流会などへの支援を行う。 講演会 1 認知症についての講義 2 認知症に関する情報提供 3 認知症高齢者を支える家族の会などの紹介の場とする					
経過	1 平成13年度から予防教室は年1～2コース実施してきている。認知症予防活動活動グループは9グループが活動している。 2 講演会は認知症予防のための講演会と介護講演会を実施してきている。 3 高齢者通所サービスセンターでも介護者教室を行っているが、通所者の家族を対象にしているため、それ以外の地域住民の理解も必要であり、介護講演会を実施した。					
必要性	1 認知症の方は高齢化の進展とともに増加しており、予防を図ることが重要である 2 認知症を理解し支援する街づくりが求められている					
実施方法	（● 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 1 予防教室終了後、認知症予防活動グループを立ち上げ、グループ活動支援を行う。支援の一環として、グループ交流会を行う。 2 講演会は認知症を知り、地域をつくるキャンペーンの一環とし行うキャラバン・メイト養成講座やサポーター養成講座と調整しながら実施する。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額				370	521	353	382
	決算額（19年度は見込み）	207	227	280	288	299	231	382
	人件費					6,033	3,409	
	【事務分担量】（％）					70	50	
	合計（＋）	207	227	280	288	6,332	3,640	382
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	207	227	280	288	6,332	3,640	382
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予防教室開催回数				6	5	5	
	予防教室参加者数				253	229	116	
	講演会開催回数				1	3	3	
	講演会参加者数				69	229	200	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	教室報償費	講師謝礼	144	講師謝礼	78	講師謝礼	130
	教室使用料	使用料・賃借料		使用料・賃借料	10	使用料・賃借料	26
	教室需用費	消耗品	73	消耗品	49	消耗品	35
	講演会報償費	講師謝礼	52	講師謝礼	85	講師謝礼	100
	講演会使用量	使用料・賃借料	30	使用料・賃借料	9	使用料・賃借料	14
	講演会需用費	消耗品		消耗品		消耗品	77

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	予防教室及び活動グループ参加者数	490	312	278	350	360	予防教室及び活動グループ参加者数の合計
	活動グループ数	5	7	9	10	12	自主グループ数
	講演会	69	229	240	250	270	開催回数 / 参加者数

（問題点・課題）	1 認知症予防を目的とした自主的なグループ活動にするため、一定期間は具体的な支援が必要である。 認知症予防活動についてさらに普及啓発を図る必要がある。
	2 高齢化が進むことに伴い、認知症高齢者も増加することが予想される。さらに、認知症について普及・啓発を図ることが重要である。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	関係団体を支援し、連携を深める	認知症高齢者の理解について、普及啓発できる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	A	認知症予防及び認知症高齢者に対する正しい理解についての普及啓発を図る

（状況）	平成18年二定 区民との協働で「認知症を知るキャンペーン」の積極的推進について
------	---

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名		低栄養予防教室・講演会		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川重夫
				担当者名	与儀 恵子	内線	2679
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）		通所介護予防事業費（53-14-50-01） 介護予防普及啓発事業費（53-28-50-01）					
事務事業の種類		● 新規事業（○ 19年度 ● 18年度）		○ 建設事業		○ それ以外の継続事業	
開始年度	○ 昭和 ● 平成 18 年度			根拠法令等	介護保険法 地域保健法、健康増進法		
終期設定	○ 有 ● 無 年度						
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画		
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]					
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]					
	施策	介護予防の推進[02-02]					
目的	低栄養の改善が老化を遅らせ、介護予防に効果があることを理解し、自らの食生活を見直し、実践できることをめざす。						
対象者等	【低栄養予防教室】 基本健康診査で特定高齢者と選定された方と一般高齢者 【低栄養予防講演会】 一般高齢者・介護サービス事業従事者等						
内容	【低栄養予防教室】 栄養士及び歯科衛生士を講師とし、地域包括支援センターの協力を得て2日制の教室を実施する。 会場は地域包括支援センターが設置されている高齢者通所サービスセンター等で実施する。 1 講義 「低栄養を予防する食事」 2 食生活診断 3 グループ演習 「市販弁当の栄養バランス調べと献立の立て方」 4 調理実演と試食 5 口腔保健の実践（歯みがき・義歯の手入れ・咀嚼力判定・嚥下体操など） 【低栄養予防講演会】 1 講演「高齢者の食事と介護予防事業」 2 講師 大学教授【栄養学】						
経過	一般に栄養改善はメタボリック症候群の予防が注目を集めているが、高齢者はたんぱく質などの必要な栄養素が不足していることが多いため、低栄養を予防する食生活が重要である。18年度から健康推進課の栄養士の協力を得て教室を開始した。 高齢者が参加しやすいように、教室の名称を19年度からは「はつらつ栄養講座」に変更する。						
必要性	高齢者はたんぱく質の摂取不足や偏った食生活により、栄養状態が低下し、その結果老化が進み、筋力が低下し要介護状態に陥り易い。これを予防するため、早期に低栄養のリスクを発見し、食生活の改善を図る教室を開催する。						
実施方法	(● 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託) (直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ● 臨時職員) 5箇所の地域包括支援センターの協力を得て出張方式で実施する。						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額						471	632
	決算額（19年度は見込み）						471	632
	人件費						769	
	【事務分担当】（％）						9	
	合計（ ＋ ）	0	0	0	0	0	1,240	632
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	0	0	0	0	0	1,240	632	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	低栄養栄養予防教室（回数）						10	10
	低栄養栄養予防講演会（参加人数）						180	200
	低栄養予防講演会（回数）							1
	低栄養予防講演会（参加人数）							100

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	教室報償費			教室栄養士謝礼	200	教室栄養士謝礼	218
	教室需用費			教室消耗品	271	教室消耗品	249
	印刷製本費					教室印刷製本	100
	講演会報償費					講演会報償費	39
	講演会需用費					講演会消耗品	21
	講演会使用料					講演会会場使用料	5

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	【低栄養予防教室】参加人数			180	200	200	
	【低栄養予防講演会】参加人数				100	200	

問題点・課題 (指標分析)	1 地域包括支援センターが行なう特定高齢者把握事業との連携を図り、よりリスクのある高齢者に参加をすすめ、介護予防のシステム化を図る必要がある。 2 低栄養を改善するには学習するだけでなく、管理栄養士による調理実演や試食など体験学習を取り入れ内容の充実を図る必要がある。 3 特定高齢者に対しては、管理栄養士による個別の栄養ケアプランを作成し指導する必要がある。
	他区の状況 (実施 22 区 未実施 なし 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	特定高齢者を対象とするだけでなく、一般高齢者にも栄養改善に対する取り組みを充実させる必要がある。	低栄養のリスクのある高齢者に参加を促し、より効果的な介護予防事業とする

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	早期に低栄養のリスクを発見し食生活の改善を図る

議 会 要 旨 状 況	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	健康推進リーダー育成		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒田重夫
			担当者名	森 裕子	内線	2666
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	地域介護予防活動支援事業費(53 - 35 - 50 - 01)					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 14 年度		根拠法令等	介護保険法、地域保健法、健康増進法		
終期設定	○ 有 ● 無 年度					
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
	施策	介護予防の推進[02-02]				
目的	健康推進リーダーを育成することにより、介護予防事業を地域に広く展開することを目的に実施する					
対象者等	介護予防事業に理解があり、健康推進リーダーとして活動する意欲をもった方を対象とする。					
内容	1 健康推進リーダー育成は、荒川ころばん・せらばん体操、ふれあい健康教室、おたっしやランチ、認知症予防活動の各事業ごとにリーダーの養成講座を開催している。 2 ころばん・せらばん体操リーダー養成は首都大学東京健康福祉学部の協力を得て実施している。 3 リーダー支援として、フォロー講座や連絡会を実施し情報提供・参加者との関わり方等の学習の場としている。					
経過	14年度より、ふれあい健康リーダーと認知症予防活動リーダーを育成 15年度より、ころばん体操を広く区民に普及させることを目的に荒川ころばん体操推進リーダーを育成 16年度せらばん体操リーダーを育成 17年度、おたっしやランチ開始に伴い、おたっしやランチリーダー育成					
必要性	介護予防事業を広く展開するうえで健康推進リーダーの存在は必要不可欠なものとなっている。					
実施方法	（ ● 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ） （ 直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ） 養成講座と連絡会などを各事業ごとに開催し、必要に応じて合同の研修会を企画する。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額					645	777	835	1,271
決算額（19年度は見込み）				411	225	456	502	1,271
人件費						7,154	5,293	
【事務分担量】（％）						83	98	
合計（＋）		0	0	411	225	7,610	5,795	1,271
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		0	0	411	225	7,610	5,795	1,271
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	養成講座参加者数（延べ）			2,973	522	671	1,042	
	連絡会参加者数（延べ）			830	258	460	1,584	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	356	講師謝礼	413	リーダー講座謝礼	980
	一般需用費	消耗品	62	消耗品	89	消耗品	232
	使用料	会場使用料	38	会場使用料	0	会場使用料	59

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	養成講座修了者数	51	61	128	70	70	ころばん・せらばん35名、ふれあい5名、ランチ20名、認知症予防10名
	リーダー活動者数	170	180	210	230	280	ころばん・せらばん200名、ふれあい20名、ランチ50名、認知症予防10名

（問題点・課題） （指標分析）	1 介護予防事業を質的・量的に展開するうえで、今後とも推進リーダーの新規養成が必要である 2 すでに活動しているリーダーのモチベーションを維持し、資質の向上を図っていくことが重要である 3 男性の参加が少なく、男性の参加を促す工夫を検討する必要がある。
	（実施 7 区 未実施 15 区） 千代田区、港区、文京区、品川区、板橋区、練馬区、足立区

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	さらにリーダー育成を図る	実施できる会場を増やすことができる リーダーとしての質の向上を図ることができる
	リーダー組織としての体制整備を図る	情報の伝達や共有化がスムーズにできる リーダー間の円滑な人間関係を構築できる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	介護予防事業を広く展開していくうえで必要性が高い

（状況） （要旨） （質問）	
----------------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	地域包括支援センター事業費		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川重夫
			担当者名	北川 孝行	内線	2661
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	特定高齢者把握事業費（53-07-50-01）、介護予防ケアマネジメント事業費（53-42-50-01）、総合相談事業費（53-49-50-01）、包括的・継続的マネジメント事業費（53-56-50-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ● 18年度） ○ 建設事業 ○ それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 18 年度		根拠法令等	介護保険法、荒川区地域包括支援センター事業実施要綱		
終期設定	○ 有 ○ 無 年度					
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市 []				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成 [02]				
	施策	介護予防の推進 [02-02]				
目的	高齢者が住み慣れた地域で、尊厳ある生活が継続できるよう、介護予防対策並びに保健、医療及び福祉に係る各種サービスを総合的に提供するとともに、関係機関との連絡調整等を中心的に行い、もって当該高齢者及びその家族等の福祉向上を図ることを目的とする。					
対象者等	原則として65歳以上の者並びにその家族及び親族					
内容	・介護予防ケアマネジメント業務...自立保持のための身体的及び社会的機能の維持向上を目的とした介護予防事業に関するマネジメント、介護保険法に規定する新たな予防給付に関するケアマネジメント業務 ・総合相談支援及び権利擁護業務...高齢者に対する適切な支援及び継続的な見守りと地域関係者のネットワークの構築、高齢者の心身の状況・家族の状況等についての実態把握、成年後見制度等の活用など ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務...地域のケアマネージャーの個別の相談窓口の設置し、ケアプラン作成技術の指導、施策等の情報提供等専門的な個別指導及び相談対応、指導・助言。医療機関を含めた関係機関との連携体制の構築、ケアマネージャーのネットワークの構築					
経過	平成18年4月地域包括支援センター（在宅介護支援センターを再編）として事業開始、在宅介護支援センターを受託していた社会福祉法人への委託により実施					
必要性	地域包括支援センターは高齢者が住み慣れた自宅や地域でできる限り自立した生活を継続するために必要な多様な支援を継続的かつ包括的に提供する仕組みの中核機関として、重要な役割を担っており必要である。					
実施方法	（○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 保健師1人、社会福祉士1人、主任ケアマネージャー1人の他予防プランが作成できる専門職を各センター1～2名配置					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額							125,851	154,013
決算額（19年度は見込み）							120,624	154,013
人件費							3,845	
【事務分担量】（％）							45	
合計（＋）							124,469	154,013
国（特定財源）							48,852	62,375
都（特定財源）							24,426	31,187
その他（特定財源）							47,346	60,451
一般財源							3,845	0
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	相談件数(延べ)						19,708	
	指定介護予防支援プラン数(3月末分)						825	
	特定高齢者介護予防プラン数（3月末分）						34	
	高齢者人口（19年3月末）						41,224	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料			南千住地域分	19,874	南千住地域分	30,565
				荒川地域分	25,285	荒川地域分	31,120
				日暮里地域分	21,697	日暮里地域分	27,259
				尾久地域分	28,482	尾久地域分	34,220
				町屋地域分	25,286	町屋地域分	30,849

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	特定高齢者介護予防プラン作成数			34		2,200	22年度高齢者人口43997名（第3期高齢者プラン推計）の5%
	指定介護予防支援プラン作成数			825		—	
	相談件数（延べ）			19,708		—	

（問題点・課題） （指標分析） 他区の実況	国は特定高齢者を高齢者人口の5%程度と推計しており、荒川区の実態把握を進める必要がある。
	（実施 22 区 未実施 区） 介護保険法に定める区市町村の法定事務である。

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	介護予防事業を周知するキャラバン隊を組織し、高齢者が集う場での啓発活動を行う。	地域包括支援センターの周知が促進され、特定高齢者の介護予防に係る相談件数の増加が見込める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	B	高齢者とその家族、介護事業者、区との連絡調整機関として、機能の充実に努める。

（状況） （要旨） （質問）	
----------------------	--

事務事業分析シート（平成１９年度）

No1

事務事業名	出張健康相談		部課名	福祉部福祉高齢者課	課長名	黒川重夫
			担当者名	森 裕子	内線	2666
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	（地域支援事業）その他事業(53-77-50-01)					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	● 昭和 ○ 平成 年度		根拠	介護保険法、地域保健法、精神保健福祉法、健康増進法		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
	施策	介護予防の推進[02-02]				
目的	1 療養環境等の整備と家族介護力の育成 2 虚弱高齢者の介護予防と健康の保持増進					
対象者等	区内在住の６５歳以上の者および家族、介護関係者(ケアマネージャーなど)を対象に実施。ただし、難病などに罹患している方は６５歳未満も対象とする。 高年者クラブ、高齢者住宅、患者会などの地区組織を対象に集団指導も行う。					
内容	理学療法士、保健師等が、家庭訪問により、リハビリ指導、福祉用具や住宅改修についての助言を行う。 集団指導は、介護予防を目的とした内容の教室や身体機能などの評価、指導を行う。					
経過	・平成１２年度から高齢者の健康教室について、保健所より高齢者保健福祉課に事務移管。 ・理学療法士による相談は、平成13年度より高齢者健康づくり推進事業に組替え実施。					
必要性	介護予防について集団を対象に広く普及・啓発するとともに、個別での身体動作機能評価や介護方法等、在宅介護や介護予防に関する理学療法士の専門的な指導・助言が必要である。					
実施方法	(● 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ● 臨時職員) 訪問や健康教室等により実施する					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額				797	797	797	797
	決算額（19年度は見込み）				797	797	797	797
	人件費					1,465	2,169	
	【事務分担量】（％）					17	29	
	合計（＋）	0	0	0	797	2,262	2,966	797
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	797	2,262	2,966	797
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	実施回数				48	48	48	48

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	報償費	797	報償費	797	報償費	797

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	指導件数(個別)	68	79	89	90	90	個人及び介護サービス事業者への指導・助言
	指導件数(集団)	212	36	0	20	20	小集団を対象に指導・助言

（問題点・課題）	介護予防を目的とした理学療法士の指導は今後益々必要となることが予想される。 地域包括支援センターが実施する介護予防プランでの活用も増えてきている。 介護保険法の改正により、予防が重視されニーズは増大している。
他区の実況	（実施 10 区 未実施 12 区） 千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、江東区、目黒区、大田区、杉並区、板橋区

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	地域包括支援センターやケアマネージャーに本事業の活用を促す	個別の介護予防プランに反映でき、効果的な働きかけができる。また、理学療法士が配置されていない事業所への技術支援を図ることができる
	地域団体を対象に介護予防について広く普及・啓発を図る	介護予防や健康づくりについて、地域ぐるみで取り組む契機となる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	現状の規模で実施する

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成１９年度）

No1

事務事業名	高齢者等配食見守りサービス事業費		部課名 担当者名	福祉部福祉高齢者課 古澤 文子	課長名 内線	黒川 重夫 2 6 7 7	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（19年度）		（地域支援事業）その他事業費(53-77-50-01)					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 5 年度		根拠 法令等	高齢者配食見守りサービス事業実施要領			
終期設定	○ 有 ○ 無 年度						
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画		
行政評価 事業体系	分野	生涯健康都市[]					
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]					
	施策	介護予防の推進[02-02]					
目的	自立生活に不安のある在宅の一人暮らし（高齢者のみの世帯を含む）に、昼食の宅配を活用して見守りサービスを行う。						
対象者 等	以下のすべての基準を満たす者 在宅の65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯など 自立生活に不安があるにもかかわらず、日中における安否確認の手段がない者 身体的状況等により食事の調理ができずに食事に事欠くなど、栄養補給が十分でない者						
内容	月～日曜日の昼食 利用回数は、一人週1回から週7回まで（区独自の利用評価基準により決定） 配食業者が調理した食事を自宅まで届ける。						
経過	・12年度より新たに「介護予防・生活支援事業」で定められたサービスメニューのひとつとなる。 また、1食あたりの食材費を340円から400円に見直し、さらに減免措置（住民税非課税者は半額）を廃止する等、受益者負担の適正化を図る。 ・平成13年度より3施設において区内の民間業者への委託に切り替え（南西・南東・荒西） ・平成14年度より全ての地域において民間業者への委託に切り替え ・平成16年度より1食あたりの実費負担額を350～650円とし、区からの補助は見守り代として350円の支出とする。（平成18年度より1食あたり実費負担額400～650円に変更）						
必要性	自立生活に不安のある在宅の一人暮らし高齢者を見守るためのひとつの方法として、配食見守りサービスは、低栄養防止の観点からも必要性が高い。						
実施 方法	（○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） サービス利用申請の受理、利用評価等のサービス適用の調整の他、経過観察、緊急時の対応等を支援センターと民間業者とで連携して行う。						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額		25,437	28,688	12,479	11,185	9,783	8,839
	決算額（19年度は見込み）		14,194	14,421	9,760	8,211	7,691	8,839
	人件費					5,258	3,587	
	【事務分担当量】（％）					61	42	
	合計（＋）	0	14,194	14,421	9,760	13,469	11,278	8,839
	国（特定財源）							
	都（特定財源）		12,375	11,635	9,239	8,553		
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	1,819	2,786	521	4,916	11,278	8,839
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	延べ食数	30,450 (一部委託)	28,387	28,841	27,364	22,997	21,765	25,000

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	印刷製本費（チラシ）	162	印刷製本費（チラシ）	73	印刷製本費（チラシ）	89
	委託料	配食見守り委託料	8,049	配食見守り委託料	7,618	配食見守り委託料	8,750

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	利用状況	27,364	22,997	27,500			18年低栄養改善の観点から地域支援事業を行う受け皿として配食サービス利用が見込まれる。

（問題点・課題）	・「見守りの対象者が不明確、安否確認の手段は他にもあるのではないか、引きこもり助長にはならないか」等課題になっている。
他区の実況	（実施 21 区 1 未実施 区） 足立区は区事業として運営せず（区内の民間業者が提供）、サービス利用の案内等を区民に配布。

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	事業目的及び対象者の見直しを検討	事業目的及び対象者の明確化が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	高齢者の見守り、低栄養防止の観点から、現状の規模で実施する。

議（要旨）	
-------	--